

○と謳えば売れる「物」、それを生み出す産業の育成、そして鬼北町を将来に亘り託すことのできる素晴らしい「人材」づくり、これこそが私の目標とする「鬼」によるまちづくりの将来の姿である。

◆井上博 議員

【浄化槽設置事業について】

問 設置世帯数向上のための施策について

答 毎年度4月号の広報「きほく」の中で、事業の内容についてお知らせをしているほか、随時、適正な生活排水処理により河川の水質汚濁防止に取り組んでいた、きほく啓発に努めている。

問 個人設置型と市町村設置型の対象地区を限定している理由について

答 鬼北町では、「愛媛県全域下水道化基本構想」に沿った事業推進の中で鬼北町内を二つの区域に分けている。

市町村設置型の浄化槽については、公共事業として集団的な事業の実施が困難な、または将来的にも事業の実施ができないと思われる地域において、合併浄化槽を整備する意思のある方を対象に行う事業であり、申請者の希望に基づき鬼北町が合併浄化槽を設置し、その工事費用の1割を負担いただき、その後浄化槽使用料を町に納めていただくこととしている。

次に、個人設置型と言われる合併浄化槽については、公共的な地域単位の生活排水処理事業計画区域の

うち、農業集落排水処理施設が未だ整備されていない区域に対して行われる事業であり、設置後の所有・管理権限は設置をされた個人になる。

問 浄化槽の放流先の定義について

答 「愛媛県浄化槽取扱指導要綱」により、「放流水については、公共用水域の適当な放流先を確保すること」となっている。鬼北町ではこの「適当な放流先」を、河川に放流できる公共的な水路と考えている。

この公共的な水路については、従前から青線といわれる水路、また農業用水路、道路の側溝等が含まれているが、愛媛県においては、原則として県が管理する道路の側溝への放流は認めない方針を出している。県道・国道の側溝で、これまでに既設水路で放流されているものを除き、新たな接続による放流はできないと認識している。

【犬の糞の対策について】

問 一部の地区をモデル化し、条例を制定する考えはないか。

答 「愛媛県動物の愛護及び管理に関する条例」の中で、県、市町、県民それぞれが責務等が規定されており、さらに「動物の所有者等はその動物の習性、生理等を理解し、責任と愛情をもって飼養し、人の生命、身体、財産等に害を加えたり、また迷惑を及ぼすことの無いよう」定められている。

苦情が寄せられ、飼い主が特定された場合は、町の担当者が直接指導を行うが、改善が見られない場合に

は、県の管轄保健所からの命令書により指導・勧告することになる。愛媛県条例は全県下に適用されるものであり、同様な内容の条例を制定する予定は現時点ではないので、ご理解いただきたい。

【農道、赤道、青道等の管理について】

問 どこで、どのように対処しているのか。

答 農道については利用者が限定される道路であるため、通常の維持管理は、地域での対応としている。また、赤道・青道については、鬼北町公共管理条約に基づき、財産管理・機能管理等を行っているが、多くは昔から地域に密着した形で地域住民の用に供されているため、農道と同じく日常の維持管理については、地域での対応としている。

これらの不法占拠の連絡を受けた際には、現地を確認し、是正措置をとることとしている。是正の方法としては、一つ目は不法占拠されている物件を撤去していただく方法、二つ目は機能回復のため公共物の付け替え申請を行っていただく方法、三つ目は公共物がその機能をすでに失っている場合は、払い下げを受けていただく方法がある。

◆渡邊眞次 議員

【TTPが鬼北町農業に及ぼす影響について】

問 鬼北町に及ぼす影響と今後の取り組みについて

答 鬼北町においては重要5品目「米、牛肉、豚肉、乳製品」が影響

を受ける品目であり、品目ごとの合意内容により適切な対応を講じていく必要がある。

具体的には、体質強化面において、担い手の育成・確保、農地集積・集約化、農業生産性の向上、国産の強みを活かした差別化や6次産業化等による高付加価値化などに取り組みが必要であると考えている。米については、無農薬米などの特別栽培米で差別化したり、野菜、果樹など米以外の生産物を増やしたりするなどの対策を講じていく必要がある。畜産農家に対しては、優良種豚の導入、優良和牛の育成、酪農ヘルパー制度の活用などのさらなる支援を行うなど、今後も畜産経営の安定に向けた対策に取り組んでいきたい。

【第2次鬼北町集中改革プランの総括について】

問 成果等の総括について

答 まず、歳入の内、未利用財産の受け払い等について5か年の合計目標を849万9千円としていたが、実績として2,523万9千円となっている。

歳出については、削減目標を5か年で10億720万9千円としていたが、実績は10億19万円となっており、目標数値を若干下回る数値となった。経費削減策のうち、電力料については、デマンド監視装置を導入するなど、大幅な節電効果を上げることができた。

定員の適正管理については、平成22年度の一般職総数186人に対して、平成26年度の目標数値は175人で